

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 受託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.6%	97.6%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			93.6%	68.2%
学校給食(運搬)			98.4%	91.2%
学校用務員事務	○	経費削減による人員削減について、再任職員等も配属しており、今後民間委託の検討も考えている。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			99.6%	95.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.6%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.2%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.3%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	分の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 受託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	1	100.0%		0		64.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	運営で運営すべき施設であるため。	0		66.6%	46.6%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊体育施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.8%	87.2%
体育施設 (※公園内、青少年の宮等)	0	0			0		100.0%	76.2%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.2%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少ないため、収容住宅と共に実施したい考えがあるため。	0		37.1%	13.6%
駐車場	2	2	100.0%		0		52.0%	39.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.2%
図書館	6	0	0.0%	経費削減計画に合わせて、導入に抑えるプロジェクトが大半を継続している。	6	新築建築計画に合わせて、導入に抑えるプロジェクトが大半を継続している。	15.6%	18.4%
博物館 (※博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0		28.4%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0		14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館系、研修所等 (文化功の施設等)	1	1	100.0%		0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	指定管理者が少なくなるため応募が見込めない	0		60.0%	53.0%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	15	小学校の空き教室を利用して、運営管理による非営利対応ができないと考える。	20.2%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
12.6%	61.3%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が9万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	
	○	→	全国(市区町村)のクラウド移行率について調査を実施し、具体的な導入の開始時期等について調査・検討中	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】		類似団体		全国	
実施率	クラウド移行率	実施率	クラウド移行率	実施率	クラウド移行率
30.0%	3.6%	12.9%	32.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財政業務の作成状況(一般会計並計算書)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	整備割合	作成割合	整備割合	作成割合	整備割合
83.9%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、得意単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務業務の作成を行う団体